

「マルチステークホルダー方針」

当社は、企業経営において、株主にとどまらず、従業員、取引先、顧客、債権者、地域社会をはじめとする多様なステークホルダーとの価値協創が重要となっていることを踏まえ、マルチステークホルダーとの適切な協働に取り組んでまいります。その上で、価値協創や生産性向上によって生み出された収益・成果について、マルチステークホルダーへの適切な分配を行うことが、賃金引上げのモメンタムの維持や経済の持続的発展につながるという観点から、従業員への還元や取引先への配慮が重要であることを踏まえ、以下の取組を進めてまいります。

記

1. 従業員への還元

当社は、経営資源の成長分野への重点的な投入、従業員の能力開発やスキル向上等を通じて、持続的な成長と生産性向上に取り組み、付加価値の最大化に注力します。その上で、生み出した収益・成果に基づいて、「賃金決定の大原則」に則り、自社の状況を踏まえた適切な方法による賃金の引上げを行うとともに、それ以外の総合的な処遇改善としても、従業員のエンゲージメント向上や更なる生産性の向上に資するよう、人財投資を中心に積極的に取り組むことを通じて、従業員への持続的な還元を目指します。

(個別項目)

具体的には、経済環境や社会情勢、経営状況等を踏まえた上で、労働組合との真摯な話し合いにより、総合的な従業員の処遇改善を実施します。また、成果や役割に応じた公正な人事評価を通じて、会社収益の適正な分配・還元に努めてまいります。

人財投資については、自己選択式の学ぶ機会の提供や、公募制ジョブローテーションなどを組み合わせることにより、従業員自身が「個の力」を伸ばし、キャリアを切り拓く自律的人財の育成に取り組んでまいります。

また、従業員一人ひとりが、安全に安心して健康に働くことができるよう「働きやすい」職場環境の向上にも取り組んでまいります。

2. 取引先への配慮

当社はパートナーシップ構築宣言の内容遵守に、引き続き、取り組んでまいります。なお、パートナーシップ構築宣言のポータルサイトへの掲載が取りやめとなった場合、マルチステークホルダー方針の公表を自主的に取り下げます。

- ・ パートナーシップ構築宣言のURL

[【https://www.biz-partnership.jp/declaration/72021-05-23-tokyo.pdf】](https://www.biz-partnership.jp/declaration/72021-05-23-tokyo.pdf)

また、消費税の免税事業者との取引関係についても、政府が公表する免税事業者及びその取引先のインボイス制度への対応に関する考え方等を参照し、適切な関係の構築に取り組んでまいります。

3. その他のステークホルダーに関する取組

当社は、SUBARUのありたい姿「笑顔をつくる会社」に向けて、ステークホルダーの皆様から信頼される企業を目指して、企業価値の向上を図るとともに継続的に社会の発展に貢献していきます。

これらの項目について、取組状況の確認を行いつつ、着実な取組を進めてまいります。

以上

令和7年3月21日

株式会社SUBARU

代表取締役社長 大崎 篤